

鉄道災害調査隊

RAIL-FORCE

Railway Natural Disaster Investigation Force

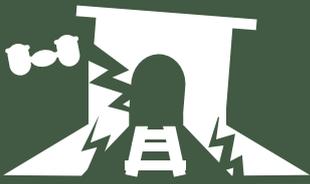


～被災した鉄道施設等の早期復旧を支援します～



鉄道・運輸機構

JRTT



鉄道災害調査隊 (RAIL-FORCE)

鉄道・運輸機構「**鉄道災害調査隊**」は、新幹線の建設等で培った技術力を活用して、自然災害等により鉄軌道施設等が被災した場合、鉄軌道事業者等からの派遣要望を踏まえた国土交通省からの派遣要請に基づき、いち早く現地に出向き、鉄軌道事業者等を支援します。



被害状況の調査（路盤流出）



被害状況の調査（斜面崩壊）



鉄軌道事業者等

- 災害の頻発化・激甚化
- 技術者や専門的知見の不足
- 復旧期間の長期化

派遣
要望



国土交通省

派遣
要請



鉄道・運輸機構

- 被災概況把握
- 個別施設被害状況調査
- 復旧早期化支援

（上記に係る費用を鉄軌道事業者等に求めることはありません。）

派遣・技術支援

Q 設計業務や復旧計画策定、復旧工事を鉄道・運輸機構に要請することは可能ですか？

- 復旧工事等については、鉄軌道事業者等において実施することとなりますが、鉄軌道事業者等から要請があった場合には、可能な範囲で受託して行います（ただし、鉄軌道事業者等の費用負担を伴います）。
- 詳しくは右のQRコードをスマートフォン等から読み取りまたは「鉄道・運輸機構 受託業務」とウェブ検索してください。



の支援内容のご紹介（令和5年4月創設）

初動の支援

被災概況把握

鉄道災害調査隊を派遣し、被災した路線について、現地踏査や小型無人機（ドローン）の活用等により、被災現場の全体像を迅速に把握し、二次災害発生防止のための技術的助言を行います。

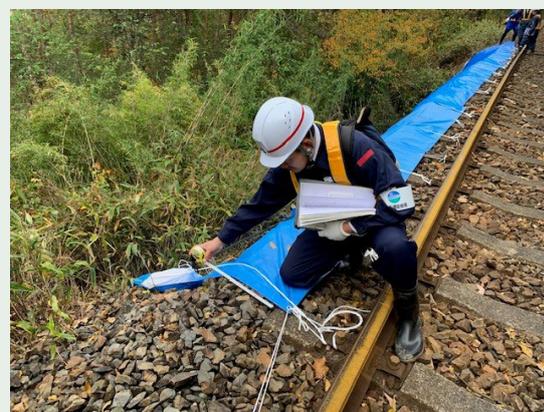


ドローンによる被災現場の把握

応急復旧の支援

個別施設被害状況調査

被災した鉄軌道施設について、個別施設ごとに被害の状況を調査し、鉄軌道事業者等が実施する応急復旧に対する技術的助言を行います。

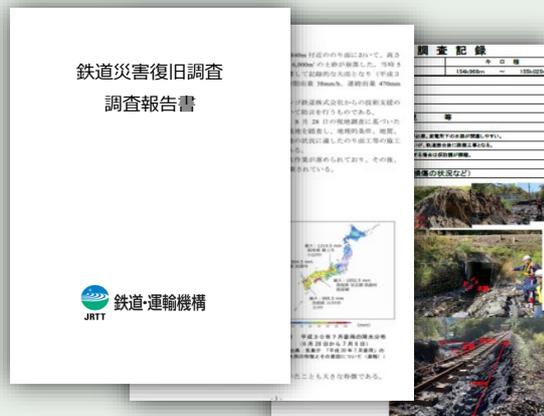


路盤の流出状況の測定

本格復旧の支援

復旧早期化支援

早期復旧に向けて、必要な追加調査項目や恒久復旧対策について鉄軌道事業者等へ技術的助言を行うとともに、これらの助言や被害状況の調査結果を被害状況調査報告書として取りまとめて手交します。



【事例】 令和6年能登半島地震の被害に伴う復旧支援

のと鉄道の早期復旧を支援するため、令和6年1月9日～10日に技術系職員を中心に7名で編成した「鉄道災害調査隊」を派遣しました。

現地調査の結果、盛土崩壊、土砂流入、橋桁の被害等を確認し、被害状況の報告や復旧のための技術的助言を行いました。その後、関係者の尽力により、のと鉄道は令和6年4月6日に全線で運行を再開し、早期復旧を成し遂げました。

鉄道・運輸機構は、その活動が認められ、令和7年12月10日に石川県知事より感謝状を授与されました。



能登鹿島駅（能登さくら駅）
令和6年4月9日撮影

お問い合わせ先

■ 全般

鉄道災害調査隊全般や鉄道・運輸機構の受託に関するお問い合わせは、鉄道・運輸機構にご連絡ください。

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

鉄道企画調査部 鉄道総合支援課

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1（横浜アイランドタワー）

TEL：045-222-9059

■ 派遣要望

鉄道災害調査隊の派遣要望に関するお問い合わせは、路線を管轄する地方運輸局等にご連絡ください。

名称	電話
国土交通省 北海道運輸局 鉄道部 技術・防災課	011-290-2733
国土交通省 東北運輸局 鉄道部 技術・防災課	022-791-7528
国土交通省 北陸信越運輸局 鉄道部 技術・防災課	025-285-9153
国土交通省 関東運輸局 鉄道部 技術・防災第一課	045-211-7241
国土交通省 中部運輸局 鉄道部 技術・防災課	052-952-8032
国土交通省 近畿運輸局 鉄道部 技術・防災課	06-6949-6441
国土交通省 中国運輸局 鉄道部 技術・防災課	082-228-8798
国土交通省 四国運輸局 鉄道部 技術・防災課	087-802-6761
国土交通省 九州運輸局 鉄道部 技術・防災課	092-472-2520
内閣府 沖縄総合事務局 運輸部 車両安全課	098-866-1837



鉄道・運輸機構

www.jr tt.go.jp